

山県市バランスシート・行政コスト計算書 ・キャッシュフロー計算書

[概 要]

地方公共団体の公会計は、単年度の現金主義であることが特徴であり、1年間の収入がどのような目的で使用されたかを明らかにすることが主目的で、過去に支出した金銭により形成された資産の状況は表示されません。そこで、民間企業が用いている「企業会計的手法」を導入して、市の行政サービスを提供するためにどのくらいの資産を保有し、その資産を保有するためにこれまでの世代がどれだけ負担をしたのか、これからの世代の負担する金額はいくらなのかを明らかにするために、バランスシートを作成しました。

そして、福祉サービス、各種団体への補助金、各種資産の維持管理費等の直接資産形成に繋がらないコストについて、現金支出を伴わない減価償却費等を含めて計算するとともに、それに伴う収入の状況等明らかにするために行政コスト計算書を作成しました。また、歳入歳出決算書は款項目別に表示されていて、資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にしていなかったため、この欠陥を補完するためキャッシュフロー計算書をあわせて作成しました。

[バランスシート作成の前提条件]

総務省方式により、次の事項を前提として策定しています。

- ・ 普通会計を対象(特別会計などは対象外)
- ・ 取得原価主義(時価を基礎とする時価主義は採用しない。)を採用
- ・ 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として作成
- ・ 1年基準を採用し、固定配列法により表示
- ・ 当該年度末をバランスシート作成の基準日とし、出納整理期間における出納については作成基準日までに終了したものとして処理

[行政コスト計算書作成の前提条件]

総務省方式により、次の事項を前提として策定しています。

- ・ 普通会計を対象(特別会計などは対象外)
- ・ 人件費等の性質別経費と教育費等の目的別経費を合わせたマトリックスにより分類
- ・ 平成17年度決算統計を主に利用して作成
現金出納に止まらず、住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト(現金支出に、減価償却費、不納欠損額等の非現金支出を加えたもの)を計上し、土地譲与・寄附、前年度との時価の差額は行政コストとして計上していません。

山口市比較バランスシート（普通会計）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
科 目	H 1 7 末	H 1 6 末	差 引	科 目	H 1 7 末	H 1 6 末	差 引
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	9,864,653	8,349,579	1,515,074	(1) 地方債	21,094,272	18,324,460	2,769,812
(2) 民生費	1,959,345	2,052,083	92,738	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	1,814,660	1,941,149	126,489	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	21,550	26,449	4,899	債務保証・損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	7,426,587	7,928,518	501,931	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	336,485	342,284	5,799	(3) 退職給与引当金	3,224,594	3,211,354	13,240
(7) 土木費	16,015,198	16,459,133	443,935	固定負債合計	24,318,866	21,535,814	2,783,052
(8) 消防費	1,681,641	1,354,889	326,752	2. 流動負債			
(9) 教育費	18,930,793	17,851,989	1,078,804	(1) 翌年度償還予定額	1,329,088	1,430,729	101,641
(10) その他	14,756	14,756	0	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	58,065,668	56,320,829	1,744,839	流動負債合計	1,329,088	1,430,729	101,641
(うち土地)	13,520,046	13,410,744	109,302	負債合計	25,647,954	22,966,543	2,681,411
有形固定資産合計	58,065,668	56,320,829	1,744,839				
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	558,367	534,565	23,802				
(2) 貸付金	0	0	0				
(3) 基金							
特定目的基金	2,746,876	2,569,703	177,173				
土地開発基金	506,000	506,000	0				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	3,252,876	3,075,703	177,173				
(4) 退職手当組合積立金	1,120,767	975,862	144,905				
投資等合計	4,932,010	4,586,130	345,880				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金				[正味資産の部]			
財政調整基金	1,890,620	2,305,498	414,878	1. 国庫支出金	6,583,261	6,507,487	75,774
減債基金	1,193,009	1,292,297	99,288	2. 県支出金	4,423,618	4,504,104	80,486
歳計現金	630,595	347,210	283,385	3. 一般財源等	30,285,326	31,080,633	795,307
現金・預金計	3,714,224	3,945,005	230,781	正味資産合計	41,292,205	42,092,224	800,019
(2) 未収金				負債・正味資産合計	66,940,159	65,058,767	1,881,392
地方税	222,058	203,238	18,820				
その他	6,199	3,565	2,634				
未収金計	228,257	206,803	21,454				
流動資産合計	3,942,481	4,151,808	209,327				
資産合計	66,940,159	65,058,767	1,881,392				

	H 1 7 末	H 1 6 末	差 引
債務負担行為に係る補償等	1,368,814	3,938,613	2,569,799
物件の購入等に係るもの	1,617,583	2,388,895	771,312
債務保証及び損失補償に係るもの	526,957	556,573	29,616
利子補給等に係るもの			

住民 1 人当たりの山県市バランスシート（普通会計） 31,165人

（平成 1 8 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 . 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 316,530</p> <p>(2) 民生費 62,870</p> <p>(3) 衛生費 58,228</p> <p>(4) 労働費 691</p> <p>(5) 農林水産業費 238,299</p> <p>(6) 商工費 10,797</p> <p>(7) 土木費 513,884</p> <p>(8) 消防費 53,959</p> <p>(9) 教育費 607,438</p> <p>(10) その他 473</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,863,169</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 433,821)</p> <p>有形固定資産合計 <u>1,863,169</u></p> <p>2 . 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 17,916</p> <p>(2) 貸付金 0</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 88,140</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 16,236</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 104,376</p> <p>(4) 退職手当組合積立金 35,962</p> <p>投資等合計 <u>158,255</u></p> <p>3 . 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 60,665</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 38,280</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 20,234</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 119,179</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 7,125</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 199</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 7,324</p> <p>流動資産合計 <u>126,503</u></p> <p>資 産 合 計 <u><u>2,147,927</u></u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 . 固定負債</p> <p>(1) 地方債 676,858</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証・損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 103,468</p> <p>固定負債合計 <u>780,326</u></p> <p>2 . 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 42,647</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 <u>42,647</u></p> <p>負 債 合 計 <u>822,973</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 . 国庫支出金 211,239</p> <p>2 . 県支出金 141,942</p> <p>3 . 一般財源等 971,774</p> <p>正味資産合計 <u>1,324,954</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u><u>2,147,927</u></u></p>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

43,922 円

債務保証及び損失補償に係るもの

51,904 円

利子補給等に係るもの

16,909 円

有形固定資産明細表(平成17年度)

(単位:千円)

17	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	12,128,353	2,263,700	9,864,653
庁舎等	5,147,103	1,190,838	3,956,265
その他	6,981,250	1,072,862	5,908,388
民生費	4,297,015	2,337,670	1,959,345
保育所	1,400,627	912,103	488,524
その他	2,896,388	1,425,567	1,470,821
衛生費	3,630,367	1,815,707	1,814,660
清掃費	2,154,543	1,261,852	892,691
ごみ処理	2,148,131	1,258,831	889,300
し尿処理	0	0	0
その他	6,412	3,021	3,391
環境衛生費	33,589	13,969	19,620
その他	1,442,235	539,886	902,349
労働費	122,487	100,937	21,550
農林水産業費	19,206,658	11,780,071	7,426,587
造林	377,932	139,064	238,868
林道	4,134,795	2,285,292	1,849,503
治山	103,384	37,241	66,143
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	10,882,496	7,332,939	3,549,557
海岸保全	0	0	0
その他	3,708,051	1,985,535	1,722,516
商工費	689,809	353,324	336,485
国立公園等	0	0	0
観光	275,616	143,165	132,451
その他	414,193	210,159	204,034
土木費	34,713,339	18,698,141	16,015,198
道路	24,055,118	16,309,035	7,746,083
橋りょう	2,354,309	665,983	1,688,326
河川	2,307,098	713,630	1,593,468
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	5,207,185	652,287	4,554,898
街路	3,693,500	326,644	3,366,856
都市下水道	3,708	1,854	1,854
区画整理	4,879	1,464	3,415
公園	1,436,815	287,798	1,149,017
その他	68,283	34,527	33,756
住宅	689,832	299,531	390,301
空港	0	0	0
その他	99,797	57,675	42,122
消防費	3,641,743	1,960,102	1,681,641
庁舎	339,389	154,104	185,285
その他	3,302,354	1,805,998	1,496,356
教育費	26,320,704	7,389,911	18,930,793
小学校	11,580,657	3,839,344	7,741,313
中学校	5,805,013	1,287,643	4,517,370
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学級	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,266,415	1,310,405	2,956,010
その他	4,668,619	952,519	3,716,100
その他	82,509	67,753	14,756
合計	104,832,984	46,767,316	58,065,668

国庫・都道府県支出金算出表(平成17年度)

(単位:千円)

17	償却対象分(償却後)		償却対象外		合 計	
	国庫支出金 A	都道府県支出金 B	国庫支出金 C	都道府県支出金 D	国庫支出金 A + C	都道府県支出金 B + D
総務費	15,224	165,422	38,092	58	53,316	165,480
庁舎等	0	6,058	2,981	0	2,981	6,058
その他	15,224	159,364	35,111	58	50,335	159,422
民生費	127,175	135,891	18,916	19	146,091	135,910
保育所	53,268	31,229	7,785	0	61,053	31,229
その他	73,907	104,662	11,131	19	85,038	104,681
衛生費	263,552	136,073	3,612	10,116	267,164	146,189
清掃費	233,873	93,860	2,352	0	236,225	93,860
ごみ処理	159,371	20,378	2,352	0	161,723	20,378
し尿処理	59,561	58,258	0	0	59,561	58,258
その他	14,941	15,224	0	0	14,941	15,224
環境衛生費	28,751	32,276	1,260	10,094	30,011	42,370
その他	928	9,937	0	22	928	9,959
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,448	2,618,004	894,731	251,691	896,179	2,869,695
造林	0	175,997	55,203	9,237	55,203	185,234
林道	0	647,087	332,092	30,539	332,092	677,626
治山	0	20,915	0	1,205	0	22,120
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	888	1,284,141	358,290	171,111	359,178	1,455,252
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	560	489,864	149,146	39,599	149,706	529,463
商工費	0	20,851	1,361	92	1,361	20,943
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	6,245	577	40	577	6,285
その他	0	14,606	784	52	784	14,658
土木費	933,938	353,202	1,532,699	238,207	2,466,637	591,409
道路	166,402	84,206	1,090,644	35,602	1,257,046	119,808
橋りょう	508,265	73,667	67,605	1,269	575,870	74,936
河川	93,947	71,656	50,644	2,213	144,591	73,869
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	85,108	109,297	323,206	199,123	408,314	308,420
街路	85,108	87,310	270,890	199,123	355,998	286,433
都市下水道	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0
公園	0	19,387	52,316	0	52,316	19,387
その他	0	2,600	0	0	0	2,600
住宅	80,216	11,556	600	0	80,816	11,556
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,820	0	0	0	2,820
消費費	5,870	65,841	186,695	105	192,565	65,946
庁舎	0	16,731	0	38	0	16,769
その他	5,870	49,110	186,695	67	192,565	49,177
教育費	2,398,922	420,235	161,026	7,811	2,559,948	428,046
小学校	1,476,364	124,389	22,463	0	1,498,827	124,389
中学校	724,696	132,533	46,978	0	771,674	132,533
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学級	0	0	0	0	0	0
大種学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	168,062	120,250	78,657	2	246,719	120,252
その他	29,800	43,063	12,928	7,809	42,728	50,872
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3,746,129	3,915,519	2,837,132	508,099	6,583,261	4,423,618

山県市バランスシート（普通会計）財務分析

社会資本形成の世代間負担比率

資産形成の資源状況を表す比率で、「財政の健全性」という面からは、「後世代」の負担率が低い方が望ましいと言えます。ただし、将来の利用人口等が見込まれる場合には、世代間公平の政策上「後世代」の負担率を高くするという考え方もあります。
 ちなみに、平成16年度の類似団体(バランスシートの公表を行っている全国類似団体4市抽出)平均は約30.4%となっています。

		H17年度末	H16年度末	比較
前世代	$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{資産合計}}$	$\frac{41,292,205}{66,940,159} = 61.69\%$	$\frac{42,092,224}{65,058,767} = 64.70\%$	3.01%
後世代	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資産合計}}$	$\frac{25,647,954}{66,940,159} = 38.31\%$	$\frac{22,966,543}{65,058,767} = 35.30\%$	3.01%

予算額対資産比率

予算規模に対する資産の規模を示す指標で、高いほど「社会資本の整備」が進んでいると言えますが、維持管理費等の将来の財政負担が大きくなる可能性があります。
 ちなみに、平成16年度の類似団体平均は約4.5年分となっています。

		H17年度末	H16年度末	比較
	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	$\frac{66,940,159}{15,541,624} = 4.31\text{年}$	$\frac{65,058,767}{15,129,482} = 4.30\text{年}$	0.01年

一般的には、「予算額対資産比率」が低く、社会資本形成の世代間負担比率における「後世代の負担比率」が高い場合の財政運営は厳しく、「予算額対資産比率」が高く、社会資本形成の世代間負担比率における「後世代の負担比率」が低い場合は健全であると考えられます。
 本市の場合、類似団体に比すると平均的な位置にあると考えられます。

本市の平成17年度の経常収支比率は昨年度に比べ1.7ポイント高い90.4%となりました。ちなみに平成16年度の県内市町村平均85.2%、全国市町村平均90.5%となっており年々上昇の傾向にあります。この比率が高くなった要因は普通交付税等の一般財源の減少、公債費、扶助費の増加などによるもので、比率が高いほど財政構造の弾力化が低下していると言えます。

老朽化比率

減価償却対象資産の減価償却率により、資産の老朽化率を示す指標で、高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいて、再整備等の検討が必要と言えます。

		H17年度末	H16年度末	比較
	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地以外の有形固定資産の取得価格}}$	$\frac{46,767,316}{91,312,938} = 51.22\%$	$\frac{43,711,855}{86,621,939} = 50.46\%$	0.75%

山縣市バランスシート（普通会計）財務分析

有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産を再整備するための手許資金がどの程度予定されているかを表す指標で、この数値が高い程望ましいと言えます。

	H17年度末	H16年度末	比較
$\frac{\text{手許資金}}{\text{減価償却累計額}} = \frac{6,461,100}{46,767,316} = 13.82\%$	$\frac{6,514,708}{43,711,855} = 14.90\%$	1.09%	
手許資金：歳計現金、財政調整基金、減債基金、特定目的基金			

有形固定資産の更新資金の手当可能率

有形固定資産を再整備する際に発行することができる市債及び手許資金が、再整備の際にどの程度予定されているかを表す指標で、この数値が100%以上でない場合は現状施設の更新は困難と言えます。

	H17年度末	H16年度末	比較
$\frac{\text{手許資金} + \text{起債可能額}}{\text{減価償却累計額} \times 0.75} = \frac{18,323,368}{35,075,487} = 52.24\%$	$\frac{18,376,976}{32,783,891} = 56.05\%$	3.82%	

起債可能額：起債制限比率が20%未満での発行可能残額

- 再整備の際の国庫補助等の負担率を1/4とし、市債の年利率2%、返済期間は25年を想定

	H17年度末	H16年度末	比較
$\frac{\text{手許資金} + \text{起債可能額}}{\text{減価償却累計額}} = \frac{21,481,553}{46,767,316} = 45.93\%$	$\frac{21,924,145}{43,711,855} = 50.16\%$	4.22%	

起債可能額：起債制限比率が20%未満での発行可能残額

- 市債の年利率2%、返済期間は15年、償還額の1/2が地方交付税算入ありと想定

地方債返済可能年数

市債から手許資金を差し引いた残額に対し、返済に充てること可能な金額のすべてを持って返済する場合の所要年数で、少ない程健全状態であると言えます。

	H17年度末	H16年度末	比較
$\frac{\text{地方債残高} - \text{手許資金}}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費})} = \frac{15,962,260}{2,052,176} = 7.78\text{年}$	$\frac{13,240,481}{2,034,901} = 6.51\text{年}$	1.27年	

本市における1人当たりの正味資産額は約132万円で、平成16年度の類似団体の平均130万円とほぼ同額となっています。

平成17年度 山県市行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1)人件費	2,710,421	23.9%	172,902	468,278	671,336	156,554	0	130,285	67,551	209,942	400,449	433,124			0	
(2)退職給与引当金繰入	88,005	0.8%	5,614	15,205	21,798	5,083	0	4,230	2,193	6,817	13,002	14,063			0	
小計	2,798,426	24.7%	178,516	483,483	693,134	161,637	0	134,515	69,744	216,759	413,451	447,187			0	
(1)物件費	1,803,562	15.9%	6,472	347,347	264,011	270,053	0	20,730	72,224	178,889	87,538	556,298		0	0	
(2)維持補修費	220,588	1.9%	0	8,990	6,211	3,900	0	6,345	2,835	158,334	5,781	28,192				
(3)減価償却費	3,055,462	26.9%	0	263,871	119,164	126,489	4,899	736,693	23,292	1,078,108	219,338	483,608			0	
小計	5,079,612	44.8%	6,472	620,208	389,386	400,442	4,899	763,768	98,351	1,415,331	312,657	1,068,098		0	0	
(1)扶助費	968,925	8.5%			959,223	0						9,702				
(2)補助費等	966,135	8.5%	3,138	195,783	121,985	385,023	40	51,952	41,948	6,380	46,166	113,720	0		0	
(3)繰出金	1,077,262	9.5%		0	711,565	21,770	0	334,496	0	3,896	5,535	0	0		0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	69,451	0.6%	0	5,523	0	34,507	0	10,154	0	19,267	0	0	0			
小計	3,081,773	27.2%	3,138	201,306	1,792,773	441,300	40	396,602	41,948	29,543	51,701	123,422	0		0	
(1)災害復旧事業費	13,043	0.1%											13,043			
(2)失業対策事業費	0	0.0%														
(3)公債費(利子分のみ)	364,768	3.2%												364,768		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)不納欠損額	7,243	0.1%														7,243
小計	385,054	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,043	364,768		7,243
行政コスト a	11,344,865		188,126	1,304,997	2,875,293	1,003,379	4,939	1,294,885	210,043	1,661,633	777,809	1,638,707	13,043	364,768	0	7,243
(構成比率)			1.7%	11.5%	25.3%	8.8%	0.0%	11.4%	1.9%	14.6%	6.9%	14.4%	0.1%	3.2%	0.0%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	656,935		0	237,141	214,755	84,244	0	8,812	54,619	19,675	13,069	24,620	0	0	0	
b / a	5.8%		0.0%	36.1%	32.7%	12.8%	0.0%	1.3%	8.3%	3.0%	2.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	1,046,692			106,477	627,284	17,544	0	39,617	0	181,834	0	62,763	11,092	81	0	
c / a	9.2%			10.2%	59.9%	1.7%	0.0%	3.8%	0.0%	17.4%	0.0%	6.0%	1.1%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	8,262,458															
d / a	72.8%															
収入 (b + c + d) e	9,966,085															
4 正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	583,473															
5 期首一般財源等	31,080,633															
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	795,307															
6 期末一般財源等	30,285,326															

「使用料・手数料」... 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」... 地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

**人にかかるコスト
物にかかるコスト
移転支出的なコスト
その他のコスト**

平成17年度 山県市キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	金 額
行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	3,208,640
2. 使用料及び手数料収入	336,628
3. 人件費による支出	-2,930,091
4. 物件費による支出	-1,887,365
5. 維持補修費による支出	-136,785
6. 扶助費による支出	-968,925
7. 諸収入	218,277
小計	-2,159,621
8. 交付金による収入	5,027,729
9. 国県支出金による収入	1,047,410
10. 分担金・負担金寄付金による収入	40,388
11. 補助費等による支出	-1,048,629
行政活動によるキャッシュ・フロー	2,907,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	-4,800,301
2. 国県支出金による収入	578,759
3. 財産売却・運用収入	19,323
4. 貸付金元利収入	63,000
5. 貸付金の貸付による支出	-63,000
6. 投資及び出資による支出	-23,776
7. 他会計・基金からの繰入による収入	39,641
8. 積立基金への積立による支出	-177,845
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	-1,077,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,441,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	4,098,900
2. 地方債の償還による支出	-1,430,729
3. 支払利子及び公債諸費による支出	-364,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,303,403
現金及び現金同等物の増減	-230,781
現金及び現金同等物の繰越残高	3,945,005
現金及び現金同等物の年度末残高	3,714,224
内訳)	
財政調整基金	1,890,620
減債基金	1,193,009
歳計現金	(形式収支) 630,595
	3,714,224